

5 東京青年会議所

行動計画記載の内容等
<p>女性が結婚し、子どもを産み育てながら、社会に参画でき、仕事が継続できるような社会のシステムが必要である。そのために意識の改革を行っていく。</p>
<p>1 家庭内意識の変革 各担当委員会での議論を通じて、家庭内で育児、家事をワーキングシェアするという、文化を作る。特に夫の協力を働きかける。</p>
<p>2 地域内意識の変革 各地区委員会での議論を通じて、各事業の際に将来社会の基礎となる子どもの存在と教育の重要性を発信できる。特に父親への働きかけをする。</p>
<p>3 企業内で可能な行動 会員の各企業において、育児をしながらの就労が可能な、フレックスタイム、育児休暇等の提案をしていく。経営者自身が考え、経営者自身で行動できる団体の特性を活用していく。</p>

「男女平等参画のための東京都行動計画 平成 17 年度取組実績」

17 年度の具体的取組内容	実 績
<p>昨年コミュニティビジネスによる子育て支援も視野に入れ、次世代育成支援を目的とした運動展開を行なう。主に各世代間交差を可能にする“コミュニティ”の再構築を提言し、又、NPO・民間団体とも議論を深め、その実現に向けての活動を行なう。</p>	<p>社会保障をテーマとした討論会を実施し、有識者・NPO・官をパネリストして招き、それぞれの立場で議論を展開した。セイフティネットとして、子育て支援も必要か否かも議論となった。</p>
<p>1 地域 市民が子どもを持つことの意義や、家庭教育の知恵を共有し、自発的に次世代育成の諸問題を解決する場として、地域コミュニティを活性化し、市民参画を誘発する活動を、各地区委員会と共に行なう。</p>	<p>地区事業においては、地域コミュニティへ積極的に参画できるようキーワードとして議論し、事業を構築した。特に市民討議会をベースとした事業については、実際に市民に参加していただき、行政へ提言の上、実際に地域の公園の形が変わるなど大きく寄与した。</p>
<p>2 企業 地域の中の企業も地域の住民であるという観点から地域コミュニティに積極的に参画する方法を各担当委員会で議論を通じて構築する。</p>	<p>17 年度は 8 校において中学校へ MBA 等を講師として派遣する事業を行った。 また、その他学校以外でも講師派遣する事業を展開し、親として、地域住民として、積極的に地域コミュニティへ参画することの大切さを呼びかけることができた。</p>